

財政再建計画 取組状況一覧表

計画目標	主な取組内容
収支均衡した 財政構造の確立	財源不足を補う基金繰入を廃し、基金に頼る予算編成から脱却 《参考 過去の財源不足分繰入》 H29 年度当初予算 財政調整基金 8 億円 減債基金 2 億円 H30 年度当初予算 土地開発基金 8 億円 これまで補正予算対応としてきた経費について当初予算で予算化 (除雪経費、扶助費等)

6 つの取組

取組	具体的方策	H31 年度 数値目標	H31 年度予算	主な取組内容
1	事業費の 見直し	事業費一般財源額		8 月に予算要求概要を提示(例年は 10 月) 確実に見込まれる歳入の範囲で予算編成を 行うためマイナスシーリングを実施 財政再建計画の視点に沿った全事業の徹底 した見直しを実施 歳入(国県補助等)確保の徹底
		148 億 200 万円以内	145 億 8,500 万円	
	補助金の 見直し	団体補助金削減額		団体補助金 内容を精査し原則 10%を削減 《団体補助金のうち 23 件(約 1,100 万円) を廃止》 事業費の見直しに準じた全補助金の見直し を実施
		5,100 万円	7,800 万円	
2	繰出金 の縮減	削減額(下水・国保)		下水道会計 対平成 30 年度比で 1 億円減 国民健康保険特別会計(累積赤字解消分) 当初計画から 5,000 万円減 繰出金全体では、対平成 30 年度比 5 億 5,400 万円減
		1 億 5,000 万円	1 億 5,000 万円	
	職員体制の 見直し	職員削減数(全会計)		職員数の適正化 ・等級別基準職務表の見直し 主幹(課長補佐)6 級 から 5 級へ 副理事 8 級から経験等に応じ一部を 7 級へ 等級別職員数の適正化 ・昇任に必要な在位年数の見直し 副主幹 4 年 5 年 主幹 5 年 4 年 ・試験運用の見直し(厳しい選抜試験の実施時期) 課長補佐昇任時 主幹昇任時に変更
		34 人	47 人	
2	給与体系の 見直し			4 級から 6 級の給料の号給継ぎ足しを廃止 現給保障を廃止 《経過措置として現給保障額の 1/2 を支給(H31)》 保育業務手当の見直し ・月額支給を日額支給に変更

取組	具体的方策	H31 年度 数値目標	H31 年度予算	主な取組内容
3	施設管理経費 の縮減			施設マネジメントアクションプラン策定に 向けたアンケート調査 ・平成 30 年 11 月実施 サウンディング型市場調査 ・平成 30 年 11 月(対象 8 件)と 31 年 3 月(対 象 3 件)に実施 ・平成 31 年 5 月にも実施予定(対象 3 件) 施設再編を進めるための施設マネジメント 推進事業費(28,547 千円)を計上 ・商工労働部をアオッサに移転する費用 ・越廼総合支所を越廼公民館へ複合化する費用 ・民間譲渡に向けた調査費用等
4	投資的経費 の抑制	事業費一般財源額		平成 30 年度の事業費縮減により先送りした 大型公共事業について、引き続き予算計上を 見送り 建物等の施設整備、道路や河川などのインフ ラ整備について必要性等を厳しく見極め、事 業費を抑制 《対 H30 年度当初予算比 30.4%(一般財源)》 普通建設事業の事業費は、補助率が高い市街 地再開発事業等支援事業の事業費が増となっ たため増加 《H30 78 億 3,828 万円 H31 87 億 2,363 万円》 《市街地再開発事業等支援事業》 H30 3 億 9,674 万円 H31 27 億 1,161 万円 H31 事業費のうち 20 億 1,000 万円が国・県補助
		9 億 1,100 万円以内	6 億 7,400 万円	
5	公債費の縮減	市債発行額(億円)		投資的経費の抑制により、当年度の事業に充 てる新規借入額を抑制 《H31 年度市債発行額》 一般会計市債発行額 114 億 6,450 万円(A) うち臨時財政対策債 36 億円(B) <u>うち借換債</u> 30 億 3,460 万円(C) 新規借入額(A-B-C) 48 億 2,990 万円
		50 億円以内	48 億 2,990 万円	

	取組	具体的方策	H31 年度 数値目標	H31 年度予算	主な取組内容
6	歳入の確保	市税収入 の確保	市税収納率		平成 31 年度現年度収納率を 99.2%として、市税収入予算を計上 管理職の滞納整理について、訪問催告から電話催告に切り替えるなど、収納率向上の取組を実施(H30.11)
			99.2%	99.2%	
		使用料 の見直し	増収見込額		施設使用料（入館料）について、市民アンケートを実施（H30.11） 受益者負担の原則を踏まえ、70 歳以上の利用者の入館料が無料となっている文化施設について、有料化に向けた見直しを検討 許可業者がクリーンセンターに搬入する一般廃棄物処理手数料の減免措置を平成 30 年度で廃止
			2,300 万円	1,960 万円	
		財産収入 の確保	増収見込額		庁舎地下 1 階の食堂について、使用料の全額減免を廃止し、民間提案制度により新たな事業者を選定、歳入予算を計上 大和紡績工場跡地の一部を新たに貸出し、歳入予算を計上
			400 万円	400 万円	
		その他	増収見込額		ふるさと納税の寄附額について、平成 31 年度で 1 億 5,000 万円を計上 《計画目標額》 H31 1 億 2,000 万円 H32 1 億 5,000 万円 母子家庭等激励事業など、5 事業の財源にクラウドファンディング、寄附金を充当 競輪特別会計からの繰入金 1 億 5,000 万円を計上（H30 予算 1 億円） 《計画目標額》 H31 1 億 5,000 万円
			1 億 3,100 万円	1 億 6,100 万円	